

2020.1

都道府県の輸出促進の取組

都道府県の輸出促進の取組に関するアンケート

農林水産省 食料産業局 輸出促進課

目次

I. 農林水産物・食品の輸出実績について	3
(1) 都道府県の輸出実績の把握状況	3
(2) 輸出実績の把握方法.....	3
(3) 輸出実績の把握調査の対象者	3
(4) 農林水産物・食品の輸出促進についての都道府県の戦略や計画の有無.....	4
(5) 都道府県の計画目標に輸出実績を掲げているか.....	4
II. 農林水産物・食品の輸出促進に向けた体制について	5
(1) 農林水産物・食品の輸出促進の都道府県担当部署	5
(2) 輸出支援員（都道府県産品の海外販路開拓支援等を担う者）の有無	5
(3) 輸出支援員を設置している場合、その所属.....	5
(4) 民間団体を含む輸出関係組織（輸出促進協議会等）の有無	5
(5) 輸出関係組織がある場合、その事業費はどこが負担しているか.....	5
(6) 都道府県として輸出促進の中核と考えている輸出民間業者の有無.....	6
III. 都道府県の施策について	7
(1) 輸出促進関連予算事業の主な支援内容	7
(2) トップセールスの実施状況	8
(3) 海外拠点（マーケティングオフィス、アンテナショップ等）の設置状況.....	8

(4) 海外バイヤーの招聘状況.....	9
(5) 海外での展示会・商談会の実施状況.....	10
(6) 過去に取り組んだ結果、自治体事業として効果があったと思われる取組.....	11

はじめに

本アンケートは、輸出促進に向けた取組状況等の情報を都道府県間で共有することにより、輸出促進の取組の御参考にしていただくことを目的として各都道府県を対象にアンケートを実施いたしました。

本アンケート結果を基に、さらなる輸出促進に向けた取組への御参考にしていただけたらと思います。

I. 農林水産物・食品の輸出実績について

(1) 都道府県の輸出実績の把握状況

① 輸出実績を何で把握しているか

	金額で把握	量で把握	両方で把握	把握していない
回答数	14	9	22	2
割合	29.8%	19.1%	46.8%	4.3%

② 輸出実績の把握の時点

	毎月	毎年	数年に1度	必要に応じて
回答数	1	38	0	6
割合	2.2%	84.4%	0.0%	13.3%

③ 輸出実績の把握範囲

	全量	一部
回答数	0	45
割合	0.0%	100.0%

④ 輸出実績を金額で把握している場合、金額の内容

	生産者・事業者出荷金額	輸出事業者販売金額	不明
回答数	25	8	2
割合	71.4%	22.9%	5.7%

(2) 輸出実績の把握方法

	アンケート	その他
回答数	28	17
割合	62.2%	37.8%

(3) 輸出実績の把握調査の対象者

対象者	回答数	割合
商工会・商工会議所会員	3	6.4%
輸出関係組織のメンバー	26	55.3%
補助金等助成対象者	22	46.8%
農業事務所等が把握している輸出実践者	27	57.4%
その他	0	0.0%

(4) 農林水産物・食品の輸出促進についての都道府県の戦略や計画の有無

	有	無
回答数	37	10
割合	78.7%	21.3%

(5) 都道府県の計画目標に輸出実績を掲げているか

	掲げている	掲げていない
回答数	37	10
割合	78.7%	21.3%

Ⅱ. 農林水産物・食品の輸出促進に向けた体制について

(1) 農林水産物・食品の輸出促進の都道府県担当部署

担当部署	回答数	割合
農林水産物・食品輸出担当課・係	33	70.2%
品目担当課・係	3	6.4%
工業製品を含めた輸出担当課・係	2	4.3%
国際関係の担当課・係	1	2.1%
その他	8	17.0%

(2) 輸出支援員（都道府県産品の海外販路開拓支援等を担う者）の有無

	有	無
回答数	23	24
割合	48.9%	51.1%

(3) 輸出支援員を設置している場合、その所属

所属	回答数	割合
自治体の正規職員	10	43.5%
自治体の臨時・嘱託職員	4	17.4%
輸出関係組織の職員	3	13.0%
農業団体の職員	1	4.3%
その他	5	21.7%

(4) 民間団体を含む輸出関係組織（輸出促進協議会等）の有無

	有	無
回答数	40	7
割合	85.1%	14.9%

(5) 輸出関係組織がある場合、その事業費はどこが負担しているか

負担先	回答数	割合
会費	3	7.5%
会費＋自治体負担金	15	37.5%
自治体負担金のみ	9	22.5%
その他	13	32.5%

(6) 都道府県として輸出促進の中核と考えている輸出民間業者の有無

	有	無
回答数	22	25
割合	46.8%	53.2%

- ・ **主な事業者** 農協、漁協、商社等の輸出事業者、金融機関

Ⅲ. 都道府県の施策について

(1) 輸出促進関連予算事業の主な支援内容

支援内容をキーワードで分類し、整理しました。内容が似ている取組は一つにまとめるなどしており、回答をそのまま転記しているものではありません。

キーワード	具体的内容
プロモーション	<ul style="list-style-type: none"> ●品目ごとに有望市場へのプロモーション活動を実施 ●海外小売店でPR販売の実施 ●海外でのプロモーション活動の活動費を補助
商談会・展示会	<ul style="list-style-type: none"> ●海外での商談会・展示会等に関する費用を補助
バイヤー	<ul style="list-style-type: none"> ●海外バイヤーを招聘し、生産者・加工業者等との商談マッチングを実施 ●海外バイヤーとの共同企画による農産物プロモーションの実施 ●公募により募集した輸出希望者が希望する業種のバイヤーを県に招聘し、産地見学を行うことによりバイヤーの商品に対する理解を深め、商談を行う場の創出 ●バイヤーや輸入業者を産地へ招聘
レストラン	<ul style="list-style-type: none"> ●販路の多様化を図るため、レストラン関係者を招聘し、県内生産者等との個別商談、産地見学などを実施 ●海外レストランでの商談会を開催 ●海外レストランで、都道府県産品を使用したメニューを提供する機会の創出 ●海外トップシェフやレストラン関係者等による国際会議においてPRを実施
セミナー	<ul style="list-style-type: none"> ●牛肉の輸出拡大に向け、海外でカッピングセミナーを実施（輸出先国におけるセミナー） ●輸出に関するセミナー・研究会の実施（輸出に取り組む事業者へのセミナー）
アドバイザー	<ul style="list-style-type: none"> ●輸出事務に精通するアドバイザーを海外と県内両方に配置することで、輸出に取り組む食関連企業を支援
商品開発	<ul style="list-style-type: none"> ●海外アンテナショップでのテスト販売等を通じた商品の磨き上げ ●コーディネーター設置による輸出に向けた商品発掘 ●商品開発費を補助
販路開拓・拡大	<ul style="list-style-type: none"> ●未開拓地域に対する農産物の輸出可能性の調査・分析 ●海外販路開拓にかかる取組に対して費用を補助 ●新規ターゲット国への認知獲得活動の実施
輸送	<ul style="list-style-type: none"> ●民間企業等と連携し、小口貨物の混載輸送の実践を通じ効率的な輸

	出体制づくりの推進 ●青果物の長距離輸送等に対応した技術の確立 ●農産物の輸送試験の実施
取組支援	●輸出に向けた販路開拓や事業展開に向けた取組に対して補助 ●食品輸出コンソーシアムの活動助成
生産技術	●輸出先国の残留農薬基準に合致する栽培技術の普及 ●有機栽培技術の実証 ●残留農薬分析を実施し、相手国の残留農薬基準に適合した防除暦の作成
認証	●輸出拡大を目的とした認証取得や衛生管理対策等に係る費用を補助
施設整備	●輸出拡大を目的とした設備投資に係る費用を補助

(2) トップセールスの実施状況

- ・ **実施国** 台湾、タイ、アメリカ、香港、シンガポール、マレーシア、フィリピン、フランス、ロシア、ベトナム（回答数が多い順）
 - ・ **主な実施者** 知事、副知事、農林水産部長
 - ・ **全体の構成** 都道府県職員、関係団体、関係事業者、メディア、流通業者、現地関係者
- 構成人数** 6名～70名

(3) 海外拠点（マーケティングオフィス、アンテナショップ等）の設置状況

場所（国名）	設置数
香港	5
シンガポール	2
米国	2
台湾	1
マレーシア	1
ベトナム	1

(4) 海外バイヤーの招聘状況

① 対象国

※複数国のバイヤー招聘を同時に実施している場合、それぞれ回答数に計上しているため、

②の対象産品と回答数が一致しない。

対象国名	回答数
シンガポール	30
香港	26
台湾	16
タイ	14
中国	12
米国	11
韓国	10
マレーシア	9
ベトナム	5
オーストラリア	4
スイス	3
フィリピン	2
フランス	1
ロシア	1

② バイヤー招聘の際の対象産品

対象産品	回答数
農林水産物・食品全般	61
加工食品	34
農産物	21
酒類	8
農産物・水産物	4
水産物	4

(5) 海外での展示会・商談会の実施状況

① 対象国

対象国名	実施回数
香港	18
シンガポール	11
台湾	11
中国	6
タイ	4
韓国	4
マレーシア	4
フィリピン	2
フランス	2
米国	2
ベトナム	2
オーストラリア	1
ドイツ	1

② 展示会・商談会の主な対象品目

対象品目	回数数
農林水産物・食品全般	20
加工食品	24
農産物	8
酒類	4
水産物	1
未回答	11

(6) 過去に取り組んだ結果、自治体事業として効果があったと思われる取組
(複数選択可)

1位、2位、3位

取組内容	回答数
1) 現地でキーマン向けのトップセールス	24
2) 海外見本市でのPR	23
3) 店頭での試食PR	31
4) バイヤー招聘	37
5) シェフ等実需者招聘	20
6) HP・SNSを通じた情報発信	9
7) 民間事業者の取組への助成	26
8) 輸出専門家の派遣・助言	16
9) 海外でのアンテナショップ設置	6
10) その他	3

(7) 今後取り組みたい自治体事業
(複数選択可)

1位、2位、3位

取組内容	回答数
1) 現地でキーマン向けのトップセールス	20
2) 海外見本市でのPR	20
3) 店頭での試食PR	24
4) バイヤー招聘	35
5) シェフ等実需者招聘	18
6) HP・SNSを通じた情報発信	13
7) 民間事業者の取組への助成	25
8) 輸出専門家の派遣・助言	18
9) 海外でのアンテナショップ設置	6
10) その他	3